

様式第4号（第7条関係）

令和元年10月31日



東かがわ市議会議長

橋本 守 様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)

氏名
井 上 弘 志



行政視察等報告書

1	日 時	令和元年10月26日～27日	
2	参加者	井 上 弘 志	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		地域公共交通について	東洋大学 白山キャンパス
		暮らしの足をみんなで考える	
4	研修・調査内容	全国フォーラムへの参加	
		別紙の通り	
5	研修成果	別紙の通り (感想・今後の取り組み等)	
6	費 用	82,600円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2019

東洋大学 白山キャンパス

井上 弘志

研修内容 10月26日

開催目的 少子高齢化が進む中、日常の通院や買い物等に困難を抱える人々が全国で増えつづけている。この暮らしの問題を解決するために当事者、行政職員、研究者、バス・タクシー業者、福祉、介護医療の従事者、NPOなどが集まり、地域を越え利用者、生活者の目線をベースとして本音で語り合いお互いを知り合い、それが抱える問題解決のヒントを得る「気づき」の場としてフォーラムを開催している。参加者 380名

くらしの足 概論 基調講演 伊藤昌毅 東京大学 生産技術研究所 特任教授

様々な場で語られるようになった MaaS について今一度原点を確認しながら、地に足のついた取り組みに繋げる方法を探る。

細谷精一 前橋市政策部交通政策課 課長

前橋市の取組 前橋市地域公共交通網形成計画、タクシー配車アプリ MOV、自家用車に頼らない外出を支援するマイタク制度、前橋版 MaaS の実験概要、自動運転バス実証実験など

黒澤隆由 (株)DNA オートモーティブ事業本部 プロダクトマネジメント部長

MOV システム開発について

ポスターセッション

全国各地から地域住民、事業者、研究者、自治体、企業など 46 団体が活動内容やサービスの紹介

10月27日

「地域公共交通の活性化、及び再生に向けた国土交通省の取組」

瓦林康人氏 國土交通省 大臣官房 公共交通・物流政策審議官

コミュニティバスの現状、自家用有償旅客運送の現状、公共交通の維持・見直しのための現行制度、令和元年地域交通におけるさらなる連携・協働とイノベーションに向けて、地域創生に求められる交流機会の創出 (MaaS・自動運転などモビリティサービスは、市民の交流を促し、暮らしを支援する機能を持つことが重要である。)

くらしの足 基調討議 おでかけを豊かにする「のりしろづくり」のすすめ

吉田 樹 福島大学 経済経営学類 准教授

行政、交通事業者、非営利団体、家族や地域が行う守備範囲の隙間をリッチにし、移動の自由度を高めることが重要。それぞれの守備範囲を少し拡げる「のりしろ」をつくることでモビリティの問題は緩和される。

グループディスカッション

31 グループ

月村隆浩 自交総連東京

福田国彦 青い森ウェブ工房

北昌二郎 つばめタクシー（株） **井上俊幸** 西九州大学

井上弘志

テーマ おでかけを豊かにする のりしろ づくり

MaaSについて 都会と地方では公共交通の環境が全く違う。また、高齢化の状況が違いすぎて一律に取組むことは困難である。アプリの問題も、若い人は支障なく使えるが高齢者には使い方がわからない。画面も簡単に解るようなものにしなければ利用は難しい。全体的には、ラストワンマイルをいかに便利にするかが重要ではないか。

他、乗合タクシー、介護事業の拡大で、高齢者、交通弱者の救済をはかるべき。地方では、鉄道、バス等の接続が困難である。

研修成果

公共交通の問題を抱えている全国の異なる地域の関係者が集まり、講演、ディスカッション等で2日間研修した。

市民の交流を促し、暮らしを支援することが地方自治体の責務であり、いろんな方策が全国で実証実験を含め実施されている。

我が東かがわ市では現在、東かがわ市公共交通網形成計画を作るべく協議会にて議論されているが、大きな枠組みの計画と思われる。現状では、7つのコミュニティ協議会への交通弱者対策の意向調査が行われ結果が出ているようだが、執行部には、それぞれの協議会への助言等、実現に向けて、進めてもらいたいと思う。

議会としては、過去の公共交通対策特別委員会の議論を踏まえて、執行部と情報共有しながら議会として提言していかなければならない。

全国の先進地の事例を見てみると、他力本願では無いけれども公共交通空白地帯、交通弱者救済に対し積極的な関係業者、使命感のある業者の存在が感じられた。東かがわ市の協議会においては、出来るだけ多く会議を開催して本音の議論

を重ねてもらいたい。先行している自治体関係者の話として、極端ではあるがタメ口で話が出来るぐらいの仲にならないといい結論は出ないとのことであった。東かがわ市での対策としては、デマンドタクシー及び乗合タクシーの方法で交通弱者対応をすべきである。乗合タクシーにもいろいろ方法があるが、各コミュニティ協議会との協議を進めるべきである。